

子育て支援策の効果に関する研究1

分担研究者 浅子和美（一橋大学経済研究所）

研究協力者 金子能宏（国立社会保障・人口問題研究所）

今井博之・駒村康平・新開保彦・出島敬久

福田素生・前田正子・森田陽子・山重慎二

和田純一郎

要約：

女性の職場進出が進むとともに、育児休業法や「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について（エンゼルプラン）」に基づく緊急保育対策等5カ年事業など、子育て支援策が着実に展開されてきている。しかし、こうした子育て支援策が働く女性を含む国民の期待にかなっているものなのか、またこれらの政策は意図した効果を持ちうるのかどうかについての実証研究は、必ずしも十分行われてきたとは言えない。

本研究では、厚生省大臣官房政策課より再集計する機会が与えられた「平成9年結婚と出産・育児に関する基礎調査」を用いて子育て支援策に対するニーズとその効果について検討する。本研究では、まず文献研究によって子育て支援策の効果を明らかにする分析視点を明らかにし、これに基づいて「平成9年結婚と出産・育児に関する基礎調査」（平成9年厚生省大臣官房政策課調査室実施）の再集計を行う。この再集計結果では、ある一つの子育て支援策が採られた場合に、男女それぞれが「理想子供数を持つ」とすることが、子育て支援策の効果として把握されている。

このような調査の再集計結果によると、女性の職場環境を整えて子育てを支援する施策に対する期待は、子供を持っていない女性の方が子供を持っている女性よりも高いとくに、育児休業期間中の賃金保障、育児休業期間の延長、育児休業や子供の病気等で休暇が採りやすいなど子育てに理解ある職場環境の整備、出産後（育児休業取得後の待遇保障（給与・ポスト）などの支援策が採られたならば理想子供数を持つ」とすると答えた人の割合は、子供を持たない女性の3割以上に上っている。

一方、子どもを持っている女性が期待する子育て支援策は、保育所の充実や子育て環境の整備など、安心して子育てができる環境をつくり出す支援策と、保育料の軽減税負担の軽減、児童手当の拡充など金銭的支援策である。保育所の充実（必要な人が必要なときに便利な場所で保育が受けられる環境）、子育て環境の整備（遊び場の確保など）、放課後児童クラブ（学童保育）や一時的に預かってくれる公的施設の整備、子育てを社会的・経済的に評価する社会の実現などの支援策が採られたならば理想子供数を持つ」とすると答えた人の割合は、子供を持っている女性の約3割に上っている。また、子どもを持っている女性の1/4が、保育料や税負担の軽減または児童手当支額の増額が行われれば理想子供数を持つ」と答えている。

子育て支援策の効果を把握するに当たって、文献研究によって明らかになった分析点、就業状況別、子供の有無別その他、正規雇用かパートタイム労働かの別、3世代同世帯か夫婦と子供の世帯かの別などを視点として子育て支援策の効果を調べた結果、子育て支援策を充実させていくためには、就業状況のみならず、就業形態や世帯構造に慮した子育て支援策の検討が必要であることが示唆された。

見出し語：子育て支援策、就業行動、理想子供数、育児休業、保育料、児童手当

I 目的

男女雇用均等法が 1986 年に施行されてから、子育て支援策の取り組みも進み、女性の正規雇用労働者数は着実に増加している。『労働力調査』によれば、女性の常雇労働力率（非農林・常用雇用者数／生産年齢人口、年齢計）は、1986 年では 24.9%であったのに対して、1996 年の常雇労働力率は 31.2%に達している。また『賃金センサス』によれば、女性の正規労働者の平均勤続年数は 1986 年の 6.9 年から 1996 年の 8.2 年にまで増加し、この 10 年間で 1.3 年の伸びを示している。このような平均勤続年数の増加は、男女雇用均等法によって職場環境が変わり、女性雇用者が結婚、出産、育児などを理由に離職することが徐々に減少し、継続就業することが多くなったことを示唆している。こうした女性雇用者の就業継続を援助するために、厚生省は 1988 年に「今後の保育対策の推進について」答申を出し、1989 年の合計特殊出生率が 1.57 に低下した状況を受けて 1990 年には「これからの家庭と子育てに関する懇談会報告書」を出した。この懇談会報告書は、父親の育児参加を促すとともに社会全体で子育て支援を行う必要があることを明らかにしている。

こうした子育て支援を雇用管理の場面で実現していくために 1992 年には育児休業法が施行された。これによって、育児休業を申し出た女性雇用者に対して企業は 1 年以下の育児休業を与えなければならなくなった。主として大企業から普及し始めた育児休業制度は、同法の施行により中小企業にも普及して、1995 年において企業規模計の育児休業実施事業所割合は 50%以上にまで増加した。さらに、1995 年の雇用保険法の改正により、育児休業期間中の賃金保障が制度化され、休業中に休業前賃金の 20%の賃金補助が支給され、

復職後に休業前賃金の 5%に休業期間をかけた額の賃金補助が給付されることになった。

同時に、育児休業を終えて職場復帰する女性が低年齢児（0～2 歳児）を育てる困難を軽減するために、保育政策の拡充も進んでいる。1994 年 10 月の「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について（エンゼルプラン）」に基づいて 1995 年に緊急保育対策等 5 カ年事業が始まった。この事業では、平成 7(1995)年度から目標年度の平成 11 年度にかけて、低年齢児の保育対象児数を 47 万人から 60 万人に拡充し、延長保育を実施する保育所数を 2530 箇所から 7000 箇所に増やし一時保育を実施する保育所数も 600 箇所から 3000 箇所に増やすことが企図されている。

しかし、このように子育て支援策は、雇用政策と保育所政策では制度的には大きな進展を示したが、これらの政策がどのような効果をもたらすのかについては、必ずしも十分に実証研究されてきたわけではない。その一因には、出生行動、育児の公的・私的手段とその費用、家族の経済状況、女性の就業形態と雇用機会に対する産業構造の変化の影響などを包括的に含んだ個人別データが十分に整備されてこなかったことがある。これに対して、欧米とくにアメリカでは、出産・育児と世帯構成（結婚行動）や女性の就業行動との関係を分析するのに適した個人データ（パネル・データ）の整備が進み、家族の経済状態、社会的属性、育児手段、育児費用それぞれと女性の出産行動・就業行動との相互関係が、人口学のみならず経済学的、社会学的にも広く実証研究されている。とくに女性の職場進出は子育ての機会費用を高めるので出生率を低下させる要因の一つとして理解されている。従って、アメリカでは、ライフサイクルにおける就業決定と出生行動（例えば結婚、出産のタイミング）との関係についても、モデル

分析と実証分析が行われている。

今後、日本において育児施設の整備、保育料、児童手当、社会保険料負担等に関する諸政策が、世帯の出生行動（子供の数とタイミング）と育児・教育支出、女性の就業行動と企業の対応などにどのような影響を与えるかを検討する際には、こうした情報を持ったデータの整備とその実証分析は不可欠である。

こうした問題意識は子育て支援策の基礎的資料の収集と情報化にも反映され、本研究では、厚生省大臣官房政策課より「平成9年 結婚と出産・育児に関する基礎調査」を再集計する機会が与えられた。従って、本研究の目的は、文献研究によって子育て支援策の効果を明らかにする分析視点を明らかにしたうえで、「平成9年 結婚と出産・育児に関する基礎調査」（平成9年厚生省大臣官房政策課調査室実施）の再集計を行うことである。このような文献研究による学術研究の動向を踏まえて、「結婚と出産・育児に関する基礎調査」の再集計を行うことによって、子育ての現状と子育て支援策に対する国民のニーズを新たな視点から把握することが可能になるので、今後の子育て支援策の展開にとって留意すべき点を提示することもまた本研究の目的の一つになると言えるだろう。

II 方法

1. 文献研究1

－出生力の経済学と日本のマクロデータ分析－

本研究が用いる子育て支援策の効果に関する研究の分析手法は、出生力の経済学、及び女性の就業選択と世帯構成・児童数との関係や就業選択と子育て支援策（とくに育児休業制度）との関係を実証分析する労働経済学、計量経済学である。

文献研究の第1節では、日本の出生力のマクロデータが経済学的観点からどのように分析されてきたかを概観する。まず、1.で分析の主要な基礎となっているシカゴ派の出生力の経済学について述べ、2.、3.でそれぞれ時系列分析、クロスセクション分析をとりあつかう。なお、Easterlin(1966)の相対所得仮説に代表されるEasterlin派の出生力の経済学、および、Becker(1973, 1974)に端を発する結婚の経済学については、本稿の対象範囲外とする。

(1) シカゴ派の出生力の経済学

経済的な豊かさの変化が出生力にどのような影響をあたえるかという課題は、Notestein(1953)に代表される人口転換理論において、社会経済の近代化という幅広い観点から検討されてきた。この流れのなかで、Leibenstein(1957)は、子供の効用と費用という経済学的概念の導入を試みた。

これに対し、Becker(1960)は、子供を耐久消費財とみなしうるような人口転換後の社会に注目し、世帯が予算制約のなかで子供と市場財とを組みあわせて効用を最大化するというミクロ経済学のモデルを提示した。Beckerは子供を下級財とはみなさなかつたので、この枠組みをそのまま適用しては、所得の向上が出生力にあたえる影響が正であるというMalthus(1798)以来の前提を踏襲することになってしなうが、これでは所得が高いほど出生力が低いという時系列およびクロスセクションで一般に観察される現象と矛盾してしまう。この点に対応するために、Beckerは、高所得層における避妊の普及を指摘する一方で、子供の量と質とを区別し、所得の向上とともに子供の質に対する需要が急激に高まるという考えを示した。

子供の質という概念が Becker and

Lewis(1973)にうけつがれて精緻化されていく一方で、妻の時間の機会費用に注目する新家政学的接近が発展したが、その端緒となったのは、Mincer(1963)によるクロスセクション分析である。Mincer は、米国のミクロおよびマクロデータを利用し、出産・育児の時間の機会費用に起因する女子所得の出生力に対する負の効果が男子所得の正の効果をうわまわっていることを示した。

Becker による「時間配分の理論」(1965)は、出生力分析を目的としたものではなかったが、新家政学的接近の発展に大いに貢献した。Becker は、市場財と世帯成員の時間とを投入とする家計生産物の概念を提示し、家計生産物の関数である世帯の効用が時間の価値をも考慮した予算制約のなかで最大化されるというモデルを構築した。

この理論を出生力分析に活用するため、Willis(1973)は、子供の質を家計生産物のひとつと位置づけ、数学的に精緻な世帯モデルを構築した。Willis の論文は、妻の時間のみが家計生産に有効であることを仮定してモデルを単純化するものであったため、女子労働の観点から出生力を分析するための有力な基礎となった。

(2) 日本の出生力の時系列分析

日本における出生力の時系列分析は、期間出生率を被説明変数とし、妻が雇用されているか否かによって世帯を区別する Butz-Ward モデルを中心に展開してきたといつてよい。Butz and Ward(1977, 1979)は、このモデルを Willis(1973)のモデルと関連づけて提示し、1948 年以降の 30 年弱にわたる米国の出生力変動に適合するという結論を導いた。Ohbuchi(1982, 1988)は、第二次世界大戦後の 30 年以上にわたる日本の出生力変動を分析し、Butz-Ward モデルが適合しないことを

みいだしたが、Ogawa and Mason(1986)は、1966-1984 年を対象に適合するという結論を導いている。Butz and Ward に対しては、モデルの符号条件が満たされるか否かが貨幣単位のとりかたに依存するという批判が、Krharr and Neusser(1984)によってなされているが、この難点は上述の日本の分析ではモデルの修正によって解消されている。

さらに、小川他(1993)は、Ogawa and Mason の分析結果を基礎として、Butz-Ward モデルによる日本の将来人口推計を行っている。加藤(1994)、総合研究開発機構(1994)も、新家政学的接近の発想による時系列モデルが日本の期間出生率の変動にあてはまることを前提として、将来人口推計を行っている。

Ohbuchi と Ogawa and Mason との結論の相違については、前者の分析にのみ含まれる 1950 年代の出生力低下と両者の分析に含まれる 1970 年代以降のそれとがかなり異質である可能性が、大谷(1993)によって言及されている。大谷自身は、分析の期間を 1968-1986 年に設定し、修正をくわえた Butz-Ward モデルが日本に適合するという結論を導いている。しかし、日本のデータを数学的観点から分析した Kato(1997)は、対象期間が 1968 年以降であったにもかかわらず、Butz-Ward モデルにおける説明変数と被説明変数との間の長期安定的な関係を否定している。

一方、Macunovich(1995)は、Butz and Ward が用いた女子の時間給のデータが現実的でなかったことを指摘し、より現実的なデータによって Butz-Ward モデルが 1964-1987 年の米国には適合しないことを示した。これをふまえた今井(1996)は、Ohbuchi、Ogawa and Mason、大谷が、いずれも時間給を月給でおきかえていることに注目し、女子の時間給のデータを用いた再検討を行った。その結果、Butz-Ward モデルは 1968-1994 年の日本の合計特殊出生

率の変動には適合しないことが明らかになった。

ところで、分析の基礎である新家政学的接近が対象とするのは男子のパートナーと生活している女子の出産行動であるが、Butz-Wardモデルの被説明変数である期間出生率は女子全体を対象とした指標である。非嫡出の出生の割合が小さい日本においては、結婚を手がかりにパートナーと生活しているか否かを区別できると考えられる。実際、Lee and Gan(1989)は、有配偶率をも被説明変数とした同時方程式体系である Winegarden(1984)の時系列モデルを日本に適用することを試みているが、このような分析方法で問題となるのは、有配偶率のモデルの基礎となる経済学的理論をいかに構築するかであろう。

松浦・滋野(1996)も結婚を視野におさめた日本の出生力の時系列分析を行っているが、ここで特筆すべきは、女子短時間労働者の所得と割合とがモデルに組みこまれていることである。スウェーデンの比較的高い出生力がパートタイムで働く母親の多さを考慮することによって理解されるように(Hoem and Hoem, 1996)、妻の長時間労働と短時間労働とを区別するのは有用な視点であるが、この区別を経済学的な出生力研究にとりいれるうえでは、理論モデルと実証モデルとをいかにして接合するかが重要となろう。

(3) 都道府県間出生力格差の分析

出生力のマクロデータのクロスセクション分析、すなわち、地域間出生力格差の分析は、1.で述べた Mincer(1963)以来、米国では新家政学的接近と結びつけられてきた。Cain and Weininger(1973)は説明変数の範囲を広げて分析を行い、Cain and Dooley(1976)は女子労働との関係を重視してモデルを発展させた。これらの分析は、有配偶女子あるいは

既婚女子の子供数を被説明変数としている点で共通しており、Willis(1973)の世帯モデルとよく対応している。

一方、日本では、有配偶率によって左右される変数である合計特殊出生率が、都道府県間の比較によって分析されている。坂井(1991)は、1960年、1989年それぞれの合計特殊出生率を被説明変数とした重回帰分析を行い、1989年では(男女を区別しない)学歴の高さによる負の効果が重要であるとした。『平成4年版国民生活白書』(経済企画庁, 1992)では、1980年、1990年それぞれの合計特殊出生率を被説明変数とした重回帰分析が行われ、女子の学歴の高さと実質家賃とが負の効果をもち、男子の比率が正の効果をもつことが示された。

これらの日本の分析が新家政学的接近と関連づけられていないのに対し、原田・高田(1993)は、Mincerと類似のモデルを提示して、1985年の日本の都道府県別出生力に適合することを示唆している。しかし、被説明変数はやはり合計特殊出生率であった。

対照的に、廣嶋・三田(1995)による都道府県間格差の分析では、国勢調査による1990年の同居児数のデータによって有配偶出生力が測られているが、経済学的なモデルは用いられていない。ここでは、妻が就業しているか否かを区別することにより、有配偶出生力格差が主として就業している妻の出生力格差によって形成されていることがみいだされている。

『平成9年版国民生活白書』(経済企画庁, 1997)における女子労働をも視野におさめた都道府県間格差の分析では、就業している既婚女子の出生力が被説明変数とされ、説明変数のひとつである保育サービスの供給の程度があたえる正の効果が強調されている。しかし、高い出生力に対応して保育サービスが充

実するという可能性もあるから、分析の前提となるモデルの正当性に関する議論が必要であろう。

今井(1997)は、廣嶋・三田が用いたデータを被説明変数とする分析において、単純化したWillisのモデルが概ねあてはまることを示唆している。今井の分析の特色は、理論モデルと実証モデルとを整合させつつ、妻の長時間労働と短時間労働とを区別していることにあり、この研究の発展は、2.でみた時系列分析の進展にも寄与しうるのである。

(文献目録は章末を参照)

2. 文献研究 2

文献研究の第2節では、女性の就業選択と世帯構成・児童数との関係や就業選択と子育て支援策(とくに育児休業制度)との関係を実証分析する労働経済学、計量経済学の成果について概観し、これを一覧表としてまとめる。

(1) 女子労働のミクロ経済学的基礎付け

世帯を構成する男女の労働供給を分析するミクロ経済学的基礎付けを行ったのは、小尾恵一郎、1969、「労働供給の理論」である。彼は、男子労働者の就業が雇用者世帯の主たる稼得者として就業成ざるを得ない立場にあり労働時間は(残業時間を除いて)企業により割り当てられているため男子労働者の稼得所得が世帯の核所得になることを前提して、女子の労働供給のモデル分析を示した。各所得を所与とする女子は、余暇と労働時間の選択を自らの効用が最大になるように決定する。その際、就業すると労働時間が企業によって割り当てられる制約があるので、この制約による効用の低下を上回る効用をもたらす賃金を得なければ就業しない。このように、就業したときの時間の制約と無差別になる効用を与

える賃金を最低供給賃金(留保賃金)と呼ぶ。核所得が増加すると、女子は働かなくて最も高い効用を得られるので、最低供給賃金も上昇するので労働市場の女子賃金率が一定ならば、核所得の増加は女子の就業率を低下させる。

男子の核所得の増減は労働時間制約があるとなれば賃金の増減に比例するから、女子の就業率は男子賃金の増加とともに減少する傾向があるはずである。大淵寛、1968、「労働力率の変遷とその決定要因」は、1960年と1965年の「毎月勤労統計調査」を用いて20歳以上の5歳階級別女子就業率に対する男子賃金の相関係数がどの年齢階級においても負となることを実証して、ダグラス・有沢の法則を精緻化させた小尾のモデル分析の含意を確認している。また、西川俊作、1970、「女子労働力の見通しとその問題点」『日本労働協会雑誌』も、昭和30年と昭和40年「国勢調査」抽出データを用いて、年齢階級別に見て男子賃金の女子労働力率に対する回帰係数は負であることを実証した。さらに彼は、女子労働力率の要因として家族従業者となりやすい農家の就業者比率と児童数を加えて回帰分析を行い、農家就業者比率は正の、児童数は負の効果を除き労働力率に対して持つことを示した。

このような結果は、その後より新しいデータを用いて行った西川らの実証研究によっても追認されている(西川俊作、1974、「女子労働力率の変動要因」『日本労働協会雑誌』、西川俊作・樋口美雄、1979、「女子就業を決めるもの」『日本労働協会雑誌』)。また、わが国の女子労働力率の要因の実証分析を行いこれをアメリカの女子労働力の決定因に関する実証分析と比較したものに、M. アン・ヒル、1982、「女子労働力率の日米比較」『日本労働協会雑誌』がある。

(2) 個票データを用いた実証分析の展開

以上の実証分析は集計データに基づくものであった。したがって、女子個人の就業選択と就業した場合の労働時間決定の実証分析ではなく、個人の就業選択と労働時間決定を集計した結果の平均的な労働力率に対する男子賃金などの要因が及ぼす効果を実証したものであった。これに対して、島田晴雄・清家篤・古郡柄子・酒井幸雄・細川豊秋, 1981, 『労働市場機構の研究』(経済企画庁経済研究所)では、女子の就業行動を就業・非就業の選択決定と就業選択した場合の労働時間決定に区分したモデルを前提した実証分析を「就業構造基本調査」の個票を用いて行った。就業・非就業選択モデルの実証は就業確率の推定を必要としこれをロジット分析によって行った。他方、労働時間決定モデルは最小2乗法により推定した。彼らの分析の特徴は、個票を用いることにより小尾のモデルの前提に従う核家族世帯と複数の世代が同居する複合世帯を分けて実証分析したことである。また、人的資本理論から学歴と就業率の関係が知られるようになり、その効果を見るために学歴が女子就業率に及ぼす効果を実証分析した。

こうした就業選択の経済的要因を実証分析する手法は、その後、高齢者の就業選択に対する年金の効果の分析や所得税制が労働供給に及ぼす影響(とくに女子パートタイム労働に及ぼす影響)の分析にも適用されるようになった。とくに、樋口美雄・清家篤・早見均, 1987, 「労働市場: 男女労働力の変化」(『日本経済のマクロ経済分析』東京大学出版会所収)は、1980年代に入って、家族就業者の減少と対照的にパートタイム労働が女子就業者に占める割合が高くなったこと、および高学歴化により正規雇用された女子の継続就業率、平均勤続年数が上昇したことに注目する

とともに、2度の石油危機を経て雇用調整等の影響により男子労働者の離転職に変化が見られることに注目し、男女労働力の変化を「就業構造基本調査」の個票データを利用して実証分析した。女子労働供給については、継続就業率を低下させる子供数の影響が1974年の「就調」による場合よりも1982年の「就調」による場合の方が小さくなっており、女子就業者の育児と就業を両立させる傾向が強まったことを明らかにしている。男子の離転職行動については、第1次石油危機以後転職率の高まった若年層とそれが減少した壮年層のいずれにおいても、転職による賃金格差が転職率を高めることを見いだしている。

大沢真知子, 1995, 「既婚女性の労働供給分析」『日本労働研究雑誌』は、正規および非正規女子の就業率に対して夫の所得のみならず、子供の年齢が影響することを「就業構造基本調査」個票データを用いたロジット分析により明らかにしている。その結果は、子供の年齢が6歳以下ならば正規・非正規ともに就業率が低下するが、7-14歳ならば正規で働く就業率が低下するのに対して非正規で働く就業率が高くなるという対照的な結果である。幼い子供がいる場合にパートタイム労働の就業率が増えないことは、パートタイムを短時間パートと長時間パートに分けても見いだされることは、高山憲之・有田富美子, 1992, 「共稼ぎ世帯の家計実態と妻の就業選択」(『貯蓄と資産形成』岩波書店所収)と永瀬伸子, 1994, 「既婚女子の雇用就業形態の選択に関する実証分析」『日本労働研究雑誌』によって指摘されている。

さらに、高年齢の女性の就業行動については、金子能宏・高橋桂子, 1997, 「企業年金の普及と高年齢者の就業・引退行動」『季刊社会保障研究』が、「高年齢者就業実態調査」を用いて、男女別に企業年金額と厚生年金額

とを別個の経済的要因とした場合の就業率関数の推定を行っている。結婚、出産・育児に伴う離職とその後の再就職に直面せざるを得ない女性が多いために、企業年金を受け取る機会とその平均額は女性の方が男性よりも遙かに少ない。その結果、企業年金額が女性の就業率を低下させる可能性は小さい結果が得られており、これから女性の就業を確保しながら企業年金を拡充していくことが可能であるという結論が導かれている。

このように、女性の労働供給に関する実証分析は、ミクロ経済学の応用としても出る分析が行われ、近年では個票データを用いた実証分析が広く行われている。その結果、女性の就業行動には、結婚、出産・育児に伴う企業の退職慣行の存在や、これに対する継続就業を図る女子雇用管理政策の影響のみならず、子供の人数や保育所の利用状況が影響し、こうしたライフサイクルの就業行動の結果として企業年金受給におけるの男女間格まで影響することが理解されるようになった。以下、本研究が再集計で重要と考える分析視点を見つけだすためにとりまとめた、女子労働供給に関する実証分析と保育所サービスに関する回帰分析の結果に関する一覧表を提示する。

*女子労働供給に関する実証分析

論文	データ、推定方法	被説明変数	説明変数 (子供)	結果
大沢 (1986)	雇用職業総合研究所実施調査(1975)、首都圏個票データ 標本数847 2SLS	(就業経験年数)/(年齢-最終学歴修了時の年齢) 既婚女性のみ	***	妻の学歴について正で有意な相関があるが妻の年齢上昇に伴い相関が低下、41歳以降の妻の学歴については負の相関に転じる
中馬 (1991) ・共働き世帯の最適引退年齢決定行動	就業構造基本調査(1982)、東京、神奈川、千葉、埼玉在住55歳以上の男女 2段階GLS	夫あるいは妻の直前の仕事からの離職年齢	世帯内に同居する15歳以下の子供(孫)を抱える家計であることを示すダミー	共働き世帯では互いの引退年齢を考慮して自分の引退年齢を決定する。 夫の所得が妻の引退年齢に強い負の効果を与える。 親との同居は妻の引退年齢に負の効果を与える。
滋野、松浦 (1994)	家計調査貯蓄動向調査(1989) 個票データ 全標本数656 bivariate probit, probit 年齢階層別(20代、30代前半、30代後半)推計	・出産関数:零歳児の有無 ・就業関数:就業の有無	出産関数の推計、及び、説明変数として既存児数	20代では出産と就業は同時決定、出産に関しては夫の収入に対して正、既存児数、妻の学歴(世帯主の職業で代理)に対して負で有意な関係がある。就業行動については夫の収入、既存児数に対して負で有意な関係がある。 30代前半では子供の質向上意欲(教養娯楽費で代理)が出生率を低下させる。 30代後半では出産行動は既存児数と負で有意な関係が、就業行動については夫の収入、妻の学歴と負で有意な関係が、母親との同居とは正で有意な関係がある
樋口 (1994) ・育児休業制度の結婚、出産、継続就業行動に対する影響	就業構造基本調査(1987) 25~29歳の雇用就業経験のある女性 個票データ 全標本数24138 Probit	・結婚の有無 ・出産の有無 ・継続就業の有無	出産関数の推計、及び、継続就業行動の推計については子供の有無ダミー	育児休業制度の実施は結婚、出産、継続就業を支援する効果がある。 子どものいる世帯ほど継続就業が困難となる。 大企業勤務であるほど晩婚、出産率が低い、継続就業の傾向が強い。 大都市のほうが晩婚、子どもをもつ割合が少なく、非継続就業の傾向がある。 賃金率水準は結婚、子どもの有無、継続就業に正で有意。
小島 (1995)	第10回出生動向調査(1992) 個票データ 標本数8844 多項ロジット	・就業状態 ・育児休業取得の有無	子供の数、性別、出生間隔、末期年齢	無子の妻ほど就業確率が高い。 末子が1歳未満の場合、パートタイム、フルタイム自営業の順に就業確率が高くなる。 第1子乳児期では親との同居が妻の就業を促進する。 育児休業取得については結婚年齢が高いほど、学歴が中卒、及び、大卒、婚前の職業が専門管理職の場合に育児休業を取得する傾向が強い。

*女子労働供給に関する実証分析

論文	データ、推定方法	被説明変数	説明変数 (子供)	結果
Moffitt (1984)	National Longitudinal Survey of Young Women (1968~1975 : 1500人) パネル・データ 完全情報最尤法	・賃金関数 ・出産の有無 ・就業の有無 同時推定	出産関数の推定	結婚後3年まで出産率上昇、その後低下傾向。賃金水準とは負の関係。 就業率は結婚後6年まで低下、その後上昇傾向。賃金水準とは正の関係。 コホート、教育の影響はみられない。
Ribar (1995)	Survey of Income and Program Participation (1984-1985)	・育児支出関数 ・就業率関数 無職、正規パートの多項 ・労働時間関数	年齢別の子ども数 州による育児サービス 賃金 夫の収入	間接的な育児コストを効用関数に含め、最適化条件から留保賃金とこれに対応する育児支出を検討。 育児支出関数と労働時間関数を同時推定 州による育児サービスの提供方法の変更が労働時間等に及ぼす影響を推計した。

*保育サービスに関する回帰分析

論文	対象・利用データ・推定方法	被説明変数	主な説明変数	結果
廣嶋 (1978) 女子労働供給関数の推計	都道府県別データ 就業構造基本調査(昭和46年) 国勢調査(昭和50年) 厚生行政基礎調査 30-34歳の女子	雇用労働力率 (昭和46年と昭和50年)	保育入所率 (昭和46年:3歳児、 昭和50年:1・2歳児) 非核家族世帯率	保育入所率と非核家族世帯率は女子雇用労働力率に正の効果を与える。
Yamada and Yamada (1987) 既婚女性の労働供給関数の推 計(正規・パート・失業の3種類の 就業形態別に推計)	都道府県別データ 国勢調査(1980) 15歳以上の既婚女性対象 一般化最小二乗法	正規従業員数、パート 従業員数、失業者数の 非労働力参加者数に対 する比率	未就学児の保育所 入所率	未就学児の保育所入所率は既婚女性の労働供給に正の効果を与える。
岡村 (1996) 保育需要関数と女子労働供給 関数の同時推定	都道府県別データ 国勢調査(平成2年) 社会福祉施設調査(平成4年) 全国市町村保育料調査報告書 (平成2年) 就業構造基本調査(平成4年) 賃金センサス(平成4年) 二段階最小二乗法	6歳以下の子供の保育 所入所率 6歳以下の乳幼児を持 つ女性の就業率(パー ト、フルタイムを含む)	保育料(第9階層)の3歳 児未満の保育費用) 6歳以下の子供の保育 所入所率	保育需要関数は保育料、妻の賃金と真の関係、自営業、三世代同居率、短・大卒と正 の関係。 夫の賃金は影響なし。 女性の労働供給関数は保育所入所率と正の関係、夫の賃金と負の関係、妻の賃金率 と正、但し、パートタイマーの賃金と正の関係がある。
林 (1996) 保育サービスの供給サイドから 分析 1)長時間保育の供給関数 2)生涯コストの要因分解 3)保母の配置と公立比率 4)公立比率の決定要因	1)、3)、4)は都道府県別データ 2)は大阪府下31市データ 地方財政統計年報 地方財政白書 国民経済計算年報 社会生活統計指標 地域経済総覧 保育年報	1)長時間保育実施割合 2)保育児童一人当たり 児童福祉費 3)保母加配率 4)公立保育所比率	1)一人当県民所得、民 間比率 2)公立比率、児童・保母 比率、財政力指数、公立 保育所の規模 3)民間保育所比率 4)財政力指数、1人当た り県民所得、人口密度	1)民間保育比率の高い府県ほど長時間保育実施保育所の比率が高い。民間保育所 が働く親のニーズに対応している。 2)公立比率が高いほど財政負担は大きくなる。 3)民間比率が高くなれば加配率は低下する。 4)経済力が大きく、都市化が進んだ地域ほど民間保育所の比率が高い。民間活力に 力に期待できない地方では公立保育所が民間に代わってサービスを提供しなければ ならないという主張は根拠がない。
金子 (1997) 出生関数の推計 (サンプルを就業者と無職者に分 けて推計)	都道府県別データ 国勢調査(平成2年) 人口動態統計(平成2年) 社会福祉施設調査(平成2年) 賃金構造基本統計調査(平成2年) 賃金構造基本統計調査(平成2年)	既婚合計特殊出生率 合計特殊出生率	世帯人員 保育所定員	就業者サンプルでは世帯人員は既婚合計出生率、合計特殊出生率に正の効果を与 える。 無職者サンプルでは保育所定員が既婚合計出生率に正の効果、世帯人員が合計 特殊出生率に正の効果を与える。

3. 「平成9年 結婚と出生・育児に関する基礎的調査」の再集計

本研究では、子育て支援策の効果を分析するために、「平成9年 結婚と出生・育児に関する基礎的調査」を用いて、女性の就業の有無別、及び就業形態別の子育て支援策に対するニーズを明らかにするとともに、具体的な子育て支援策が出生行動に及ぼす影響について実証分析を行った。この調査で用いたデータは、上記の調査と「平成9年 国民生活基礎調査」をデータ・リンケージした個人票データである。「平成9年 結婚と出生・育児に関する基礎的調査」は、「平成9年 国民生活基礎調査」の付帯調査として、18歳以上40歳未満の男女を対象に1997年7月に実施されたである。以下の実証分析に用いたサンプルは、同調査に有効回答した学生を除く18歳以上40歳未満の女性3300人である。

この調査を再集計するに当たり、本研究では、上記の文献研究によって明らかになった分析視を踏まえて再集計を行う。すなわち、パート労働（短時間就業）の増加など雇用形態の多様化を伴いながら女性の職場進出が進む中で子育て支援策のニーズと効果を分析するために、就業状況のみならず、就業形態（パート労働かどうか）や世帯構造（3世代同居かどうか）についても配慮した再集計を行うこととする。

Ⅲ 結果：「平成9年 結婚と出生・育児に関する基礎的調査」の再集計結果

1. 仕事の有無別、男女別にみた子供数、予定子供数、理想子供数

女性の職場進出が雇用形態の多様化（パート労働の増加）を伴って進むにつれて、子育て支援政策に対する期待がますます高まって

いる。18歳以上40歳以下の女性を対象とした「平成9年 結婚と出生・育児に関する基礎的調査」（平成9年7月実施）によれば、仕事をしている女性の理想子供数（2.4人）と仕事をしていない女性の理想子供数（2.5人）には大きな差がないのに対して、実際の子供数では仕事をしていない女性の子供数（1.35人）の方が仕事をしている女性の子供数（0.9人）よりも多い（表1）。また、理想子供数は、子供を持っている女性と子供を持っていない女性の間でも大きな差がない。このことは、子育て支援策が、子供をこれから持とうと思っている女性や仕事を持ちながら現状ではなかなか子供がもてない女性にとって、子供を持つかどうかを考えるときに重要な要素になることを示している。

女性の間では、このように仕事の有無によって理想子供数が異なるが、仕事の有無に拘わらず男女別に、子供数と理想子供数を見ると、ともに理想子供数が子供数を上回っている点で共通している（表1）。

2. 就業状況別・就業形態別にみた女性の子育て支援策に対するニーズ

子育て支援策の効果を分析する際に、女性の既婚、未婚や年齢階級のみならず、就業状況（就業の有無）または就業形態（週35時間以上の正規就業時間か35時間未満の短時間就業か）を視点とするのは、女性の就業行動に関する労働経済学の実証分析の展開の中でこれらの視点が重視されてきたからである。わが国の女性の年齢階級別労働力率はM字型を描くことはよく知られているが、子育てに対する意識の差から、正規雇用を継続する女性と、子育てが終わる次期まで離職し再就職する際にも労働時間の伸縮性が高いパート労働を選ぶ女性に分かれることが指摘されている。従来このような指摘はアンケート調査の

単純集計に基づくことが多かったが、女性が学歴や子供数に応じて正規就業と短時間就業とを意図的に選択することが計量経済学的にも明らかにされている。

本研究では、このような労働経済学の展開を踏まえて、女性の子育て支援策に対するニーズを就業状況別・就業形態別に集計を行った。

まず、18歳以上40歳以上の男女について、現在の子ども数と予定子ども数及び理想子ども数を尋ねると、正規就業者の値よりも、短時間就業者と収入を伴う仕事を持たない女性の値の方がより大きい値を示している（表1）。子どもをより多く持つ（現在の子供数の平均値が大きい）傾向が見られる仕事を持たない女性の離職時期は、結婚までの間または第1子出産までの間が多く、これらを契機として女性雇用者の離職を当然とする雇用慣行が未だに一般的であることが見いだされる（表2）。わが国では主に出産は結婚を前提とされるので、就業を伴わない女性が出産・子育ての希望をかなえるためにこの時期に離職していることも考えられる。そこで、復職する可能性と復職する時期とを尋ねると、子育てが終わる時期に復職を願う者の割合が高く、企業の雇用慣行のために離職を余儀なくされる可能性が否定できないとしてもなお、収入を伴う仕事をしていない女性は子育てに特別な価値を見いだしている場合があると考えられる（表3）。

次に、子育て支援策の効果を見るために、「平成9年 結婚と出生・育児に関する基礎的調査」は、具体的な子育て支援策が採られたならば理想子供数の子供を持つことに対してどのように考えるかを尋ねている。各々の子育て支援策は、回答者がその支援策により理想子供数の子供を持つとすると答えた場合、または子供を持つことを検討すると答え

た場合に、効果が発揮されるものと想定する。この基準に従って、男女別に子どもを持っている人と持っていない人について子育て支援策の効果を見た結果が表4である。

既婚女性で就業している女性と就業していない女性を区別して集計した結果（表5）では、育児休業期間中の賃金の保障の充実と育児休業期間の延長は、就業している女性でとくに効果を発揮することが示されている。なぜならば、サンプル数では、働く女性の割合が収入を伴う仕事をしていない女性よりも多いにも拘わらず、これらの支援策があれば子供を持つとする女性の割合は働く女性の方が高いからである。言い換えれば、理想子供数を持つと願っていてもそれがもてない働く女性にとって、育児休業期間中の賃金の保障の充実と育児休業期間の延長は切実なニーズとなっていることを意味する。

保育所の充実（必要な人が必要なときに便利な場所で保育が受けられる環境）、保育料の軽減、出産時の一時金や出産祝い金等の支給、児童手当支給額の増額、税負担の軽減、教育費用の軽減は、働く女性と仕事をしていない女性それぞれについてみると、これらの政策により理想子供数の子供を持つかまたは持とうと検討する女性の割合が、関係ないまたは分からないと答えた女性の割合よりも高くなっている。とくに、保育料の軽減は、働く女性の3割以上がこれにより理想子供数の子供を持つとすると答えている（表5）。この傾向は正規就業者と短時間就業者に共通して見られる（表6）。

これに対して、受験戦争の解消などゆとりある教育の実現、子育て環境の整備（遊び場の確保、ゆったりおおらかに育てられる環境）、放課後児童クラブ（学童保育）や一時的に子供を預かってくれる公的施設の整備、子育てを社会的・経済的に評価する社会の実現など、

子育ての環境や教育環境を改善する子育て支援策の効果に関する集計結果からは、働く女性よりも仕事を持たない女性の方が高く評価していることが示されている。このような差異は就業形態別に見ても見いだされ、働く女性の中で比較すると、これらの子育て支援策の効果は正規就業の女性よりも短時間就業の女性の方が高く評価している傾向が見いだされた。このように、子育て支援策の効果を具体的な支援策毎に見ていく場合には、就業状況のみならず就業形態についても配慮する必要があることが理解される。

3. 子育て支援策が出生行動に及ぼす影響

－出産一時金等の効果を例として－

上記調査では、子育て支援策が採られたならば理想子供数を持つとすることを検討すると答えることが子育て支援策の効果として調査されているので、本研究では、具体的な支援策がどれだけ現実の子供数と理想子供数との乖離を縮小し、現実の子供数が理想子供数より少ない現状を是正するかについて実証分析を試みた。1次集計であるため、パラメータ推定値が有意であった例として、出産一時金等の効果に関する回帰分析結果を掲げる(表7(推定法は最小2乗法))。被説明変数が現実の子供数と理想子供数との乖離であり、「出産祝い金」が理想子供数を持つと考えるのに必要な出産一時金等の金額を指しているため、パラメータ推定値が有意にマイナスであることは、出産一時金等を増額すれば現実の子供数と理想子供数との乖離が縮小して出生数が増える可能性があることを示している。

IV. 結語 ー期待される子育て支援策ー

「平成9年 結婚と出生・育児に関する基礎的調査」では、子育て支援策の効果のある子育て支援策が採られたならば理想子供数の子どもを持つとすることとして把握している。この調査に基づいて、子育て支援策それぞれについて、その政策が採られたならば理想子供数を持つとすると答えた回答者の割合を、男女別属性別にまとめたのが表8(男性)と表9(女性)である。表9によると、女性の職場環境を整えて子育てを支援使用とする施策に対する期待は、子供を持っていない女性の方が子供を持っている女性よりも高い。これは、子どもを持っていない女性の中では働いている女性の割合(72.8%)が高いのに対して、子どもを持っている女性の中で出産を契機に離職した人の割合が22%に登っているからである。とくに、育児休業期間中の賃金保障、育児休業期間の延長、育児休業や子供の病気等で休暇が採りやすいなど子育てに理解ある職場環境の整備、出産後(育児休業取得後)の待遇保障(給与・ポスト)などの支援策が採られたならば理想子供数を持つとすると答えた人の割合は、子供を持たない女性の3割以上に上っている。

これに対して、子どもを持っている女性が期待する子育て支援策は、保育所の充実や子育て環境の整備など、子供が住まいのそばで安心して育てられる環境をつくりだす子育て支援策と児童手当の拡充である。保育所の充実(必要な人が必要なときに便利な場所で保育が受けられる環境)、保育料の軽減、子育て環境の整備(遊び場の確保、ゆったりおおらかに育てられる環境など)、放課後児童クラブ(学童保育)や一時的に預かってくれる公的施設の整備、子育てを社会的・経済的に評価する社会の実現などの支援策が採られたならば理想子供数を持つとしたり、持つこ

とを検討すると答えた人の割合は、子供を持っている女性の約3割に上っている。また、子どもを持っている女性の1/4が、保育料の軽減や税負担の軽減や児童手当支給額の増額が行われれば理想子供数を持つとうとすると答えている。

仕事を持っている女性の中で正規就業（労働時間週 35 時間以上）の女性と短時間就業（労働時間週 35 時間未満）の女性を比較すると、理想子供数（2.4 人）には大きな差が見られないのに対して、実際の子供数を見ると短時間就業の女性の平均子供数（1.3 人）の方が正規就業の女性の平均子供数（0.6 人）よりも多い。理想子供数を持つとうとしたり、持つことを検討すると答えた人の割合が、短時間就業の女性の方が正規就業の女性よりも高い子育て支援策は、児童手当で支給年齢の引き上げ、子育て環境の整備、放課後児童クラブ（学童保育）や一時的に子供を預かってくれる公的施設の整備、子育てを社会的・経済的に評価する社会の実現である。また、仕事を持ちながら子供を育てている女性の中では、夫婦と子共世帯の女性の方が3世代同居世帯の女性よりも、保育所の充実、保育料の軽減、児童手当で支給額の増額、子育て環境の整備、放課後児童クラブ（学童保育）や一時的に子供を預かってくれる公的施設の整備に対する期待が高い（理想子供数を持つとうとすると答えた人の割合は、夫婦と子供世帯の女性の1/3以上である）。

このように、パート労働（短時間就業）の増加など雇用形態の多様化を伴いながら女性の職場進出が進む中で子育て支援策を充実させていくためには、就業状況のみならず、就業形態（パート労働かどうか）や世帯構造（3世代同居かどうか）についても配慮した子育て支援策の検討が期待されている。

文献目録（文献研究参照）

Becker, Gary S. 1960. "An Economic Analysis of Fertility," in National Bureau of Economic Research, Demographic and Economic Change in Developed Countries, Princeton: Princeton University Press, pp. 209-231.

. 1965. "A Theory of the Allocation of Time," *Economic Journal* 75(299): 493-517.

. 1973. "A Theory of Marriage: Part I," *Journal of Political Economy* 81(4): 813-846.

. 1974. "A Theory of Marriage: Part II," *Journal of Political Economy* 82(2): S11-S26.

, and H. Gregg Lewis. 1973. "On the Interaction between the Quantity and Quality of Children," *Journal of Political Economy* 81(2): S279-S288.

Butz, William P., and Michael P. Ward. 1977. *The Emergence of Countercyclical U.S. Fertility*, R-1605-NIH, Santa Monica: Rand Corporation.

. 1979. "The Emergence of Countercyclical U.S. Fertility," *American Economic Review* 69(3): 318-328.

Cain, Glen G., and Martin D. Dooley. 1976. "Estimation of a Model of Labor Supply, Fertility, and Wages of Married Women," *Journal of Political Economy* 84(4): S179-S247.

, and Adriana Weininger. 1973. "Economic Determinants of Fertility: Results from Cross-Sectional Aggregate Data," *Demography* 10(2): 205-223.

- Easterlin, Richard A. 1966. "On the Relation of Economic Factors to Recent and Projected Fertility Changes," *Demography* 3(1): 131-153.
- Hoem, Britta, and Jan M. Hoem. 1996. "Swedens Family Policies and Roller-Coaster Fertility," 『人口問題研究』, 第52巻, 第3・4号, pp.1-22.
- Kato, Hisakazu. 1997. "Time Series Analysis of Fertility Change in Postwar Japan," 『人口学研究』, 第20号, pp.23-35.
- Kr 春 er, Walter, and Klaus Neusser. 1984. "The Emergence of Countercyclical U.S. Fertility: Note," *American Economic Review* 74(1): 201-202.
- Lee, David Kuo Chuen, and Chin Lee Gan. 1989. "An Economic Analysis of Fertility, Market Participation and Marriage Behaviour in Recent Japan," *Applied Economics* 21: 59-68.
- Leibenstein, Harvey. 1957. *Economic Backwardness and Economic Growth: Studies in the Theory of Economic Development*, New York: John Wiley & Sons.
- Macunovich, Diane J. 1995. "The Butz-Ward Fertility Model in the Light of More Recent Data," *Journal of Human Resources* 30(2): 229-255.
- Malthus, Thomas R. 1798. *An Essay on the Principle of Population*, Reprint, London: Penguin Group, 1970.
- Mincer, Jacob. 1963. "Market Prices, Opportunity Costs, and Income Effects," in Carl F. Christ et al., *Measurement in Economics: Studies in Mathematical Economics and Econometrics in Memory of Yehuda Grunfeld*, Stanford: Stanford University Press, pp.67-82.
- Notestein, Frank W. 1953. "Economic Problems of Population Change," in *Proceedings of the Eighth International Conference of Agricultural Economists*, London: Oxford University Press, pp.13-31.
- Ogawa, Naohiro, and Andrew Mason. 1986. "An Economic Analysis of Recent Fertility in Japan: An Application of the Butz-Ward Model," 『人口学研究』, 第9号, pp.5-15.
- Ohbuchi, Hiroshi. 1982. "Empirical Test of the Chicago Model and the Easterlin Hypothesis: A Case Study of Japan," 『人口学研究』, 第5号, pp.8-16.
- . 1988. "The Quantity and Quality of Children, Labor Supply and Wages of Married Women in Postwar Japan," 『人口学研究』, 第11号, pp.5-14.
- Willis, Robert J. 1973. "A New Approach to the Economic Theory of Fertility Behavior," *Journal of Political Economy* 81(2): S14-S64.
- Winegarden, C. R. 1984. "Women's Fertility, Market Work and Marital Status: A Test of the New Household Economics with International Data," *Economica* 51: 447-456.
- 今井博之. 1996. 「バツツ=ウォード型モデルによる日本の出生力分析」, 『人口問題研究』, 第52巻, 第2号, pp.30-35.
- . 1997. 「都道府県間出生力較差の分析—女子の時間配分の観点から—」, 『日本人口学会第49回大会報告要旨集』, p.104.
- 大谷憲司. 1993. 「期間出生率変動とその構成要素に関するマクロ分析」, 『現代日本出生力分析』, 関西大学出版部, pp.47-69.
- 小川直宏他. 1993. 『「低出生社会におけるおける統合モデルに基づく医療分析」報告書』, 日本大学人口研究所.

加藤久和. 1994. 『人口予測モデルの開発と将来人口予測』, 研究報告 Y94006, 電力中央研究所.

経済企画庁編. 1992. 『平成4年版国民生活白書』, 大蔵省印刷局.

編. 1997. 『平成9年版国民生活白書』, 大蔵省印刷局.

坂井博通. 1991. 「出生力の地域格差」, 『厚生の指標』, 第38巻, 第11号, pp.14-19.

総合研究開発機構. 1994. 『わが国出生率の変動要因とその将来動向に関する研究—経済的アプローチの試み—』, 総合研究開発機構.

原田康・高田聖治. 1993. 「人口の理論と将来推計」, 高山憲之・原田康編, 『高齢化の中の金融と貯蓄』, 日本評論社, pp.1-16.

廣嶋清志・三田房美. 1995. 「近年における都道府県別出生率較差の分析」, 『人口問題研究』, 第50巻, 第4号, pp.1-30.

松浦克己・滋野由紀子. 1996. 「長期的にみた出生率と女性の就業行動」, 『女性の就業と富の分配—家計の経済学—』, 日本評論社, pp.1-24.

表1 仕事の有無別、男女別にみた子供数、予定子供数、理想子供数

1. 1 仕事の有無別 (女性)						
収入を伴う仕事を持たない女性				収入を伴う仕事を持っている女性		
Variable	N	Mean	Std Dev	N	Mean	Std Dev
年齢	1095	30.4675799	5.9484838	1387	30.0389329	6.1316661
子供数	1095	1.3598174	1.0500422	1387	0.8651766	1.0890336
予定子供数	1095	2.1442922	0.7879357	1387	1.9819755	0.8342200
理想子供数	1095	2.5278539	0.8061126	1387	2.3950973	0.8660198

表1 仕事の有無別、男女別にみた子供数、予定子供数、理想子供数

1. 2 男女別						
Variable	男 性			女 性		
	N	Mean	Std Dev	N	Mean	Std Dev
年齢	1976	30.2616397	6.0534218	2482	30.2280419	6.0540668
子供数	1976	0.8755061	1.0543159	2482	1.0834005	1.0995833
予定子供数	1976	2.0855263	0.8058476	2482	2.0535858	0.8179449
理想子供数	1976	2.4256073	0.8506332	2482	2.4536664	0.8425340

表1 男女別にみた子供数、予定子供数、理想子供数

1. 3 年齢階級 (5歳階級) 別						
年齢階級	N	Mean	Std Dev	N	Mean	Std Dev
18-19 平均年齢	68	18.6029412	0.4929263	87	18.6781609	0.4698900
	子供数	0	0			
	予定子供数	1.9705882	0.8098385			
	理想子供数	2.2794118	0.8075315			
20-24 平均年齢	355	22.1774648	1.3693783	437	22.1189931	1.3862135
	子供数	0.0760563	0.2956678			
	予定子供数	1.9690141	0.8481604			
	理想子供数	2.2112676	0.8880165			
25-29 平均年齢	456	27.0789474	1.3932000	585	27.0427350	1.4178000
	子供数	0.4100877	0.7297653			
	予定子供数	2.0570175	0.7449722			
	理想子供数	2.3618421	0.7402050			
30-34 平均年齢	506	32.1027668	1.4174696	613	31.9673736	1.4424400
	子供数	1.0098814	0.9979688			
	予定子供数	2.1225296	0.7940411			
	理想子供数	2.4545455	0.9026414			
35-39 平均年齢	544	37.1084559	1.3949403	701	37.0313837	1.4229294
	子供数	1.6617647	1.0225494			
	予定子供数	2.1415441	0.8075394			
	理想子供数	2.5661765	0.8183189			
40 平均年齢	47	40.0000000	0	59	40.0000000	0
	子供数	2.1489362	1.0627839			
	予定子供数	2.3617021	1.0092083			
	理想子供数	2.9361702	0.9185114			

表2 仕事をしていない既婚女性がいつまで仕事をしてきたか（年齢階級別）

年齢階級	V16 離職時期					Total			
	結婚する まで	第1子 出産まで の間	第2子 以降の 子供が 生まれる まで	その他	今まで 仕事を したこと がない				
Frequency	Percent	Row Pct	Col Pct	1	2	3	4	5	Total
18	1	0	0	0	1	2			0.21
	0.10	0.00	0.00	0.00	0.10				
	50.00	0.00	0.00	0.00	50.00				
20	24	12	0	2	2	40			4.10
	2.46	1.23	0.00	0.21	0.21				
	60.00	30.00	0.00	5.00	5.00				
25	130	92	2	16	8	248			25.44
	13.33	9.44	0.21	1.64	0.82				
	52.42	37.10	0.81	6.45	3.23				
30	167	124	11	43	2	347			35.59
	17.13	12.72	1.13	4.41	0.21				
	48.13	35.73	3.17	12.39	0.58				
35	173	92	15	33	8	321			32.92
	17.74	9.44	1.54	3.38	0.82				
	53.89	28.66	4.67	10.28	2.49				
Total	504	322	29	98	22	975			100.00
	51.69	33.03	2.97	10.05	2.26				

Frequency Missing = 15

表3 仕事をしていない既婚女性が現在仕事をしたいと思うか（年齢階級別）

年齢階級	V17				Total			
	すぐに 仕事を したい	子育て が済んで から	仕事は したく ない	分からない				
Frequency	Percent	Row Pct	Col Pct	1	2	3	4	Total
18	1	1	0	0	2			0.20
	0.10	0.10	0.00	0.00				
	50.00	50.00	0.00	0.00				
20	7	18	1	15	41			4.19
	0.72	1.84	0.10	1.53				
	17.07	43.90	2.44	36.59				
25	49	120	19	62	250			25.54
	5.01	12.26	1.94	6.33				
	19.60	48.00	7.60	24.80				
30	61	193	12	83	349			35.65
	6.23	19.71	1.23	8.48				
	17.48	55.30	3.44	23.78				
35	45	138	22	115	320			32.69
	4.60	14.10	2.25	11.75				
	14.06	43.13	6.88	35.94				
Total	167	474	55	283	979			100.00
	17.06	48.42	5.62	28.91				

Frequency Missing = 11

表4-1 仕事の有無別にみた子育て支援策が理想子供数の子供を持つことに対する影響度
既婚女性

	V8 Frequency Percent Row Pct Col Pct	V32 育児休業期間中の賃金の保障の充実 影 響 度				Total
		持とうと		関係ない		
		する	検討する	分からない		
		1	2	3	4	
仕事あり	1	182	225	203	211	821
		10.05	12.42	11.21	11.65	45.33
		22.17	27.41	24.73	25.70	
		55.32	52.08	41.01	38.02	
仕事なし	2	147	207	292	344	990
		8.12	11.43	16.12	19.00	54.67
		14.85	20.91	29.49	34.75	
		44.68	47.92	58.99	61.98	
Total		329	432	495	555	1811
		18.17	23.85	27.33	30.65	100.00

表4-2 仕事の有無別にみた子育て支援策が理想子供数の子供を持つことに対する影響度
既婚女性

	V8 Frequency Percent Row Pct Col Pct	V34 育児休業期間の延長 影 響 度				Total
		持とうと		関係ない		
		する	検討する	分からない		
		1	2	3	4	
仕事あり	1	137	204	237	243	821
		7.56	11.26	13.09	13.42	45.33
		16.69	24.85	28.87	29.60	
		50.37	48.46	43.41	42.48	
仕事なし	2	135	217	309	329	990
		7.45	11.98	17.06	18.17	54.67
		13.64	21.92	31.21	33.23	
		49.63	51.54	56.59	57.52	
Total		272	421	546	572	1811
		15.02	23.25	30.15	31.58	100.00

表5 仕事の有無別にみた子育て支援策が理想子供数の子供を持つことに対する影響度

	V8 保育料の軽減				Total
	V42 影響度				
	持とうと する	検討する	関係ない	分からない	
Frequency	1	2	3	4	
Percent					
Row Pct					
Col Pct					
仕事あり 1	350	231	115	125	821
	19.33	12.76	6.35	6.90	45.33
	42.63	28.14	14.01	15.23	
	47.81	43.10	42.44	45.96	
仕事なし 2	382	305	156	147	990
	21.09	16.84	8.61	8.12	54.67
	38.59	30.81	15.76	14.85	
	52.19	56.90	57.56	54.04	
Total	732	536	271	272	1811
	40.42	29.60	14.96	15.02	100.00

表6 正規就業か短時間就業か別にみた子育て支援策が理想子供数の子供を持つことに対する影響度
既婚女性で収入を伴う仕事をしている女性

	TAN V42 保育料の軽減				Total
	影響度				
	持とうと する	検討する	関係ない	分からない	
Frequency	1	2	3	4	
Percent					
Row Pct					
Col Pct					
正規就業 時間 35時間以上 0	179	113	41	58	391
	21.80	13.76	4.99	7.06	47.62
	45.78	28.90	10.49	14.83	
	51.14	48.92	35.65	46.40	
短時間 就業 35時間未満 1	171	118	74	67	430
	20.83	14.37	9.01	8.16	52.38
	39.77	27.44	17.21	15.58	
	48.86	51.08	64.35	53.60	
Total	350	231	115	125	821
	42.63	28.14	14.01	15.23	100.00

表7 出産時の一時金や出産祝い金の支給額が予定子供数と現在の子供数との差に及ぼす影響
既婚女性（最小2乗方による回帰分析）

被説明変数 DIS30：予定子供数と現在の子供数との差	
Variable	Parameter Estimate
定数項	4.837042 (17.123)**
年齢	-0.135271 (-16.711)**
出産祝い金	-0.000620 (-2.097)*
仕事の有無	-0.184307 (-2.45)**
短時間就業	-0.307302 (-2.851)**
R-square	0.1447
Adj R-sq	0.1428
C.V.	9213.64636

注 **5%有意 *10%有意(両側検定)

「平成9年 結婚と出生・育児に関する基礎的調査」 表8

○子育て支援策が採られたならば理想子供数を持つとすると答えた男性の割合（単位 %）

	子供を持っていない男性	子供を持っている男性	仕事を持っている男性	
			子供と夫婦のみ世帯#	3世代同居世帯
育児休業期間中の賃金保障	22.2	15.6	14.8	17.0
育児休業期間の延長	15.1	11.3	10.8	13.8
子育てに理解ある職場環境の整備*	31.3	24.3	24.4	25.0
出産後(育児休業取得後)の待遇保障(給与・ホスト)	27.4	19.8	19.2	21.4
出産退職等の雇用慣行の見直し	23.1	19.4	18.9	19.2
出産時の一時金や出産祝い金等の支給	21.7	21.5	22.3	18.8
出産育児に関する相談・指導の充実	17.9	12.1	12.3	10.3
保育所の充実**	31.0	27.2	27.8	25.0
保育料の軽減	23.5	26.8	27.8	23.2
児童手当支給年齢の引き上げ(現在3歳)	24.3	26.6	27.8	21.9
児童手当支給額の増額	26.0	27.1	29.1	23.2
税負担の軽減(扶養者控除額の引き上げ)	33.0	35.9	37.8	31.3
教育費用の軽減	34.3	37.3	38.0	34.4
受験競争の解消等ゆとりある教育の実現	29.8	32.5	32.3	32.6
住宅費用の支援	32.9	33.3	35.8	25.9
子育て環境の整備***	29.8	30.4	32.0	25.0
放課後児童クラブ(学童保育)など整備****	23.7	24.9	25.5	21.4
就業時間を短縮し男女が共同して家庭生活を営む	30.4	25.8	27.0	23.2
子育てを社会的・経済的に評価する社会の実現	27.4	25.7	26.9	23.7
非嫡出子に対する取り扱いの見直し	14.7	10.7	10.8	9.4

出所 厚生省大臣官房政策課「平成9年 結婚と出生・育児に関する基礎的調査」に基づく国立社会保障・人口問題研究所の集計

脚注 * (育児休業や子供の病気等で休暇が採りやすいなど), ** (必要な人が必要なときに便利な場所で保育が受けられる環境など), *** (遊び場の確保、ゆったりおおらかに育てられる環境など), **** (及び一時的に子供を預かってくれる公的施設の整備), #片親と子供だけの世帯を含む

「平成9年 結婚と出生・育児に関する基礎的調査」表9

○子育て支援策が採られたならば理想子供数を持つとうとすると答えた女性の割合（単位 %）

	子供を持っていない女性 支援策が採られたら理想子供数を持つとうと答えた人の割合	子供を持っている女性 支援策が採られたら理想子供数を持つとうと答えた人の割合	仕事を持っている女性			
			正規就業 週35時間以上労働	短時間 就業 週35時間未満労働	子供と 夫婦のみ 世帯#	3世代 同居 世帯
育児休業期間中の賃金保障	27.1	16.9	24.6	16.3	21.0	19.6
育児休業期間の延長	20.9	14.0	18.0	12.5	15.3	14.8
子育てに理解ある職場環境の整備*	40.8	35.5	39.3	32.3	38.7	30.6
出産後(育児休業取得後)の待遇保障(給与・ポスト)	33.3	25.4	30.5	22.9	29.7	21.1
出産退職等の雇用慣行の見直し	30.5	24.2	25.9	21.6	23.7	23.0
出産時の一時金や出産祝い金等の支給	23.2	21.6	21.6	20.4	23.4	17.2
出産育児に関する相談・指導の充実	20.6	15.8	14.4	14.7	13.9	16.8
保育所の充実**	40.2	40.0	43.0	38.9	43.3	35.9
保育料の軽減	25.3	33.6	37.4	32.0	36.5	30.6
児童手当支給年齢の引き上げ(現在3歳)	23.7	27.6	29.2	23.8	26.7	24.4
児童手当支給額の増額	25.2	27.0	30.5	22.3	27.3	23.9
税負担の軽減(扶養者控除額の引き上げ)	33.6	34.5	38.4	31.7	36.5	30.6
教育費用の軽減	37.4	38.2	38.4	38.9	41.1	34.0
受験競争の解消等ゆとりある教育の実現	33.5	35.2	33.8	36.4	36.0	32.5
住宅費用の支援	33.2	33.5	32.8	32.3	35.4	25.8
子育て環境の整備***	34.3	34.6	33.8	33.5	36.5	28.7
放課後児童クラブ(学童保育)など整備****	28.3	33.5	37.4	34.8	38.4	32.1
就業時間を短縮し男女が共同して家庭生活を営む	35.8	30.8	32.5	27.0	29.4	32.1
子育てを社会的・経済的に評価する社会の実現	31.3	30.7	32.1	26.3	30.5	29.2
非嫡出子に対する取り扱いの見直し	18.2	12.5	16.1	14.7	15.5	14.4

出所 厚生省大臣官房政策課「平成9年 結婚と出生・育児に関する基礎的調査」に基づく国立社会保障・人口問題研究所の集計

脚注 * (育児休業や子供の病気で休暇が採りやすいなど), ** (必要な人が必要なときに便利な場所で保育が受けられる環境など), *** (遊び場の確保、ゆったりおおらかに育てられる環境など), **** (及び一時的に子供を預かってくれる公的施設の整備), #片親と子供のための世帯を含む

表9の参考表（女性）

育児休業期間中の賃金の保障の充実があれば

	理想子供数を				Total
	持とう	持つこと	関係ない	分からない	
	1 とする	2 を検討	3 と思う	4	
子供無し	284	242	133	389	1048
	11.44	9.75	5.36	15.67	42.22
	27.10	23.09	12.69	37.12	
子供有り	242	337	419	436	1434
	9.75	13.58	16.88	17.57	57.78
	16.88	23.50	29.22	30.40	
Total	526	579	552	825	2482
	21.19	23.33	22.24	33.24	100.00

育児休業期間の延長があれば

	理想子供数を				Total
	持とう	持つこと	関係ない	分からない	
	1 とする	2 を検討	3 と思う	4	
子供無し	219	240	185	404	1048
	8.82	9.67	7.45	16.28	42.22
	20.90	22.90	17.65	38.55	
子供有り	200	324	464	446	1434
	8.06	13.05	18.69	17.97	57.78
	13.95	22.59	32.36	31.10	
Total	419	564	649	850	2482
	16.88	22.72	26.15	34.25	100.00

育児休業や子供の病気等での休暇が採りやすい子育てに理解のある職場環境整備があれば

	理想子供数を				Total
	持とう	持つこと	関係ない	分からない	
	1 とする	2 を検討	3 と思う	4	
子供無し	428	276	95	249	1048
	17.24	11.12	3.83	10.03	42.22
	40.84	26.34	9.06	23.76	
子供有り	509	413	276	236	1434
	20.51	16.64	11.12	9.51	57.78
	35.50	28.80	19.25	16.46	
Total	937	689	371	485	2482
	37.75	27.76	14.95	19.54	100.00

出産後（育児休業取得後）の待遇保障（給与・ポスト）があれば

Frequency	理想子供数を				Total
	持とう	持つこと	関係ない	分からない	
	とする 1	を検討 2	と思う 3	4	
子供無し	349	279	138	282	1048
	14.06	11.24	5.56	11.36	42.22
	33.30	26.62	13.17	26.91	
子供有り	364	382	378	310	1434
	14.67	15.39	15.23	12.49	57.78
	25.38	26.64	26.36	21.62	
Total	713	661	516	592	2482
	28.73	26.63	20.79	23.85	100.00

出産一時金や出産祝い金等の支給があれば

Frequency	理想子供数を				Total
	持とう	持つこと	関係ない	分からない	
	とする 1	を検討 2	と思う 3	4	
子供無し	243	201	242	362	1048
	9.79	8.10	9.75	14.59	42.22
	23.19	19.18	23.09	34.54	
子供有り	310	327	451	346	1434
	12.49	13.17	18.17	13.94	57.78
	21.62	22.80	31.45	24.13	
Total	553	528	693	708	2482
	22.28	21.27	27.92	28.53	100.00

出産や育児に関する相談・指導の充実があれば

Frequency	理想子供数を				Total
	持とう	持つこと	関係ない	分からない	
	とする 1	を検討 2	と思う 3	4	
子供無し	216	270	245	317	1048
	8.70	10.88	9.87	12.77	42.22
	20.61	25.76	23.38	30.25	
子供有り	226	376	504	328	1434
	9.11	15.15	20.31	13.22	57.78
	15.76	26.22	35.15	22.87	
Total	442	646	749	645	2482
	17.81	26.03	30.18	25.99	100.00

保育所の充実（必要な人が必要なときに便利な場所で保育が受けられる環境の整備）があれば

Frequency 理想子供数を					
Percent	持とう	持つこと	関係ない	分からない	
Row Pct	1 とする	2 を検討	3 と思う	4	Total
子供無し	421	271	92	264	1048
	16.96	10.92	3.71	10.64	42.22
	40.17	25.86	8.78	25.19	
子供有り	573	412	227	222	1434
	23.09	16.60	9.15	8.94	57.78
	39.96	28.73	15.83	15.48	
Total	994	683	319	486	2482
	40.05	27.52	12.85	19.58	100.00

保育料の軽減があれば

Frequency 理想子供数を					
Percent	持とう	持つこと	関係ない	分からない	
Row Pct	1 とする	2 を検討	3 と思う	4	Total
子供無し	265	230	102	451	1048
	10.68	9.27	4.11	18.17	42.22
	25.29	21.95	9.73	43.03	
子供有り	482	374	268	310	1434
	19.42	15.07	10.80	12.49	57.78
	33.61	26.08	18.69	21.62	
Total	747	604	370	761	2482
	30.10	24.34	14.91	30.66	100.00

児童手当で支給年齢の引き上げがあれば

Frequency 理想子供数を					
Percent	持とう	持つこと	関係ない	分からない	
Row Pct	1 とする	2 を検討	3 と思う	4	Total
子供無し	248	303	130	367	1048
	9.99	12.21	5.24	14.79	42.22
	23.66	28.91	12.40	35.02	
子供有り	396	467	348	223	1434
	15.95	18.82	14.02	8.98	57.78
	27.62	32.57	24.27	15.55	
Total	644	770	478	590	2482
	25.95	31.02	19.26	23.77	100.00

児童手当で支給額（現在2子まで5000円、3子以降10,000円）の増額があれば

Frequency	理想子供数を				
Percent	持とう	持つこと	関係ない	分からない	
Row Pct	とする	1 を検討	2 と思う	3	4 Total
子供無し	264	307	121	356	1048
	10.64	12.37	4.88	14.34	42.22
	25.19	29.29	11.55	33.97	
子供有り	387	493	330	224	1434
	15.59	19.86	13.30	9.02	57.78
	26.99	34.38	23.01	15.62	
Total	651	800	451	580	2482
	26.23	32.23	18.17	23.37	100.00

税負担の軽減があれば

Frequency	理想子供数を				
Percent	持とう	持つこと	関係ない	分からない	
Row Pct	とする	1 を検討	2 と思う	3	4 Total
子供無し	352	300	88	308	1048
	14.18	12.09	3.55	12.41	42.22
	33.59	28.63	8.40	29.39	
子供有り	495	521	195	223	1434
	19.94	20.99	7.86	8.98	57.78
	34.52	36.33	13.60	15.55	
Total	847	821	283	531	2482
	34.13	33.08	11.40	21.39	100.00

教育費用の軽減があれば

Frequency	理想子供数を				
Percent	持とう	持つこと	関係ない	分からない	
Row Pct	とする	1 を検討	2 と思う	3	4 Total
子供無し	392	300	88	268	1048
	15.79	12.09	3.55	10.80	42.22
	37.40	28.63	8.40	25.57	
子供有り	547	520	172	195	1434
	22.04	20.95	6.93	7.86	57.78
	38.15	36.26	11.99	13.60	
Total	939	820	260	463	2482
	37.83	33.04	10.48	18.65	100.00

受験戦争の解消などゆとりのある教育の実現があれば

Frequency	理想子供数を					Total
	持とう	持つこと	関係ない	分からない		
	1 とする	2 を検討	3 と思う	4		
子供無し	351	279	130	288		1048
	14.14	11.24	5.24	11.60		42.22
	33.49	26.62	12.40	27.48		
子供有り	504	486	209	235		1434
	20.31	19.58	8.42	9.47		57.78
	35.15	33.89	14.57	16.39		
Total	855	765	339	523		2482
	34.45	30.82	13.66	21.07		100.00

住宅費用の支援があれば

Frequency	理想子供数を					Total
	持とう	持つこと	関係ない	分からない		
	1 とする	2 を検討	3 と思う	4		
子供無し	348	279	109	312		1048
	14.02	11.24	4.39	12.57		42.22
	33.21	26.62	10.40	29.77		
子供有り	480	463	263	228		1434
	19.34	18.65	10.60	9.19		57.78
	33.47	32.29	18.34	15.90		
Total	828	742	372	540		2482
	33.36	29.90	14.99	21.76		100.00

子育て環境の整備（遊び場の確保など）があれば

Frequency	理想子供数を					Total
	持とう	持つこと	関係ない	分からない		
	1 とする	2 を検討	3 と思う	4		
子供無し	359	299	104	286		1048
	14.46	12.05	4.19	11.52		42.22
	34.26	28.53	9.92	27.29		
子供有り	496	525	203	210		1434
	19.98	21.15	8.18	8.46		57.78
	34.59	36.61	14.16	14.64		
Total	855	824	307	496		2482
	34.45	33.20	12.37	19.98		100.00

放課後児童クラブ（学童保育）や一時的に子供を預かってくれる
公的施設の整備があれば

Frequency	理想子供数を				
Percent	持とう	持つこと	関係ない	分からない	
Row Pct	とする	1 を検討	2 と思う	3	4 Total
子供無し	297	293	140	318	1048
	11.97	11.80	5.64	12.81	42.22
	28.34	27.96	13.36	30.34	
子供有り	480	465	254	235	1434
	19.34	18.73	10.23	9.47	57.78
	33.47	32.43	17.71	16.39	
Total	777	758	394	553	2482
	31.31	30.54	15.87	22.28	100.00

出産退職等の雇用慣行の見直しがあれば

Frequency	理想子供数を				
Percent	持とう	持つこと	関係ない	分からない	
Row Pct	とする	1 を検討	2 と思う	3	4 Total
子供無し	320	266	121	341	1048
	12.89	10.72	4.88	13.74	42.22
	30.53	25.38	11.55	32.54	
子供有り	347	420	347	320	1434
	13.98	16.92	13.98	12.89	57.78
	24.20	29.29	24.20	22.32	
Total	667	686	468	661	2482
	26.87	27.64	18.86	26.63	100.00

男女ともに就業時間を短縮し男女が共同して家庭生活を営める環境づくりがあれば

Frequency	理想子供数を				
Percent	持とう	持つこと	関係ない	分からない	
Row Pct	とする	1 を検討	2 と思う	3	4 Total
子供無し	375	260	120	293	1048
	15.11	10.48	4.83	11.80	42.22
	35.78	24.81	11.45	27.96	
子供有り	441	452	263	278	1434
	17.77	18.21	10.60	11.20	57.78
	30.75	31.52	18.34	19.39	
Total	816	712	383	571	2482
	32.88	28.69	15.43	23.01	100.00

子育てを社会的・経済的に評価する社会の実現があれば

Frequency	理想子供数を				Total
Percent	持とう	持つこと	関係ない	分からない	
Row Pct	1 とする	2 を検討	3 と思う	4	
子供無し	328	266	121	333	1048
	13.22	10.72	4.88	13.42	42.22
	31.30	25.38	11.55	31.77	
子供有り	440	450	244	300	1434
	17.73	18.13	9.83	12.09	57.78
	30.68	31.38	17.02	20.92	
Total	768	716	365	633	2482
	30.94	28.85	14.71	25.50	100.00



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約:

女性の職場進出が進むとともに、育児休業法や「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について(エンゼルプラン)」に基づく緊急保育対策等5ヵ年事業など、子育て支援策が着実に展開されてきている。しかし、こうした子育て支援策が働く女性を含む国民の期待にかなっているものなのか、またこれらの政策は意図した効果を持ちうるのかどうかについての実証研究は、必ずしも十分行われてきたとは言えない。

本研究では、厚生省大臣官房政策課より再集計する機会が与えられた「平成9年結婚と出産・育児に関する基礎調査」を用いて子育て支援策に対するニーズとその効果について検討する。本研究では、まず文献研究によって子育て支援策の効果を明らかにする分析視点を明らかにし、これに基づいて「平成9年結婚と出産・育児に関する基礎調査」(平成9年厚生省大臣官房政策課調査室実施)の再集計を行う。この再集計結果では、ある一つの子育て支援策が採られた場合に、男女それぞれが「理想子供数を持つとうとする」ことが、子育て支援策の効果として把握されている。

このような調査の再集計結果によると、女性の職場環境を整えて子育てを支援する施策に対する期待は、子供を持っていない女性の方が子供を持っている女性よりも高いとくに、育児休業期間中の賃金保障、育児休業期間の延長、育児休業や子供の病気で休暇が採りやすいなど子育てに理解ある職場環境の整備、出産後(育児休業取得後の待遇保障(給与・ポスト)などの支援策が採られたならば理想子供数を持つとうすると答えた人の割合は、子供を持たない女性の3割以上に上っている。

一方、子どもを持っている女性が期待する子育て支援策は、保育所の充実や子育て環境の整備など、安心して子育てができる環境をつくりだす支援策と、保育料の軽減税負担の軽減、児童手当の拡充など金銭的支援策である。保育所の充実(必要な人が必要なときに便利な場所で保育が受けられる環境)、子育て環境の整備(遊び場の確保など)、放課後児童クラブ(学童保育)や一時的に預かってくれる公的施設の整備、育てを社会的・経済的に評価する社会の実現などの支援策が採られたならば理想子供数を持つとうすると答えた人の割合は、子供を持っている女性の約3割に上っている

また、子どもを持っている女性の1/4が、保育料や税負担の軽減または児童手当支額の増額が行われれば理想子供数を持つとうすると答えている。

子育て支援策の効果を把握するに当たって、文献研究によって明らかになった分析点、就業状況別、子供の有無別その他、正規雇用かパートタイム労働かの別、3世代同世帯か夫婦と子供の世帯かの別などを視点として子育て支援策の効果を調べた結果、育て支援策を充実させていくためには、就業状況のみならず、就業形態や世帯構造に慮した子育て支援策の検討が必要であることが示唆された。